



2025年5月30日

各 位

会 社 名 株式会社エルアイイーエイチ
(コード番号 5856 東証スタンダード市場)
代表者名 代表取締役社長 下岡 寛
問合せ先 経理部長 山口 和也
(TEL. 03-6458-6913)

JADEX 福祉サービス株式会社によるフランチャイズ展開の本格開始 及び障がい者向け業務連携プラットフォーム開発に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である JADEX 福祉サービス株式会社（旧商号：MAG パートナーズ株式会社、以下「JADEX」）は、福祉就労支援事業の拡大を目的として、JADEX グループとしてのフランチャイズ展開を本格的に開始すること、あわせて、加盟事業所が就労案件を確保しやすくなるよう、障がい者向け業務連携プラットフォームの開発にも着手することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景および目的

JADEX グループは、障がい者の方々に対する IT トレーニングを中心とした就労支援サービスを展開しており、これまでに直営方式による複数の運営実績と標準化されたノウハウを蓄積してまいりました。さらに 2025 年 4 月には、就労支援分野において豊富な実績を有する株式会社オハナ・ワークスを買収し、同社が運営する A 型事業所を新たに直営事業所として加えたことで、現場運営に関する知見の幅が広がり、ノウハウの充実にもつながっております。

近年、就労継続支援 A 型事業所（※）を取り巻く環境は急速に変化しており、全国的に廃業が相次ぐなど深刻な社会的課題となっています。その背景には、2026 年度からの社会保険適用拡大（A 型事業所で雇用される障がい者にも保険料負担が生じる制度変更）があり、運営法人の固定費負担が増す見通しです。さらに、A 型事業所の多くが国保連（国民健康保険団体連合会）からの報酬に依存し、企業等からの外部収入（業務委託など）の確保が困難であるという慢性的な経営課題も、事業継続を困難にする要因となっています。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、障がい者の方々の IT スキル習得を支援しつつ、企業や団体などからのクラウド型の軽作業の業務委託案件と、各 A 型事業所との間でマッチングを行う仕組みの構築を進めております。

この仕組みにより、施設が継続的に外部収入を得られる体制を確保し、利用者への工賃支給を安定化させることを目的としています。

この取り組みは、現在 JADEX にて構想中の「IT スキル活用型 A 型事業所モデル」の中核を成すものであり、今後、直営および加盟事業所への導入を視野に入れつつ、同様の課題を抱える全国の A 型事業所にとっても活用可能な業務支援としての展開を見据えております。

このような問題意識のもと、クラウド型の軽作業の業務委託案件獲得を容易にし、A 型事業所運営

の安定化を図るための「業務連携プラットフォーム（仮称：SKILL PORT）」の開発に着手することといたしました。

また、当社A型事業所においては、地域のハローワーク（公共職業安定所）との連携を強化して、職業紹介や支援対象者の案内、そして雇用計画の策定支援などを通じた相互連携の機会が増加しています。たとえば、神奈川県藤沢市、千葉県松戸市、千葉縣市川市の各施設においては、ハローワークからの紹介件数が増加傾向にあり、継続的な受け入れ体制や情報交換の枠組みが整いつつあります。

こうした支援環境の広がりを受け、JADEX ではフランチャイズ本部機能を整備し、直営および加盟事業所の展開を通じて、全国各地で安定した就労支援の仕組みを構築することを目指しております。

（※）就労継続支援A型事業所：通常の事業所に雇用されることが困難であるが、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、雇用契約の締結等により、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援を行う事業所のこと。

2. フランチャイズモデルの概要

JADEX グループが展開するフランチャイズモデルは、以下の特徴を有しています。

- （1）対象事業：就労継続支援A型事業（IT トレーニングセンター）
- （2）加盟対象：福祉事業経験の有無を問わず、地域密着型での事業展開を希望する法人
- （3）提供サービス：
 - 開設支援（行政手続・物件選定・事業計画支援）
 - 運営ノウハウ（業務マニュアル・職員研修プログラム）
 - IT トレーニング教材・支援ツールの提供
 - 指導員向けシステム・運営システムの利用提供
- （4）収益構造：加盟金、運営サポート料、ロイヤルティ収入等

3. 直営店の現状および出店予定

現在、以下の通り直営事業所を運営しております。

- ・神奈川県藤沢市：づくり株式会社「ワークセンター藤沢」
- ・千葉縣市川市：株式会社京竹「エナベル市川」
- ・千葉県松戸市：株式会社京竹「エナベル松戸」、「クラルテ松戸」
- ・神奈川県横浜市保土ヶ谷区：
株式会社オハナ・ワークス（株式会社UNOに商号変更予定）「グランドマーリン保土ヶ谷」

また、以下の事業所が新規開設予定となっております。

- ・北海道苫小牧市：づくり株式会社（1 事業所）
- ・大阪府大阪市：株式会社UNO（2 事業所）
- ・北海道苫小牧市：株式会社UNO（1 事業所）

4. 加盟店による開設予定施設

JADEX がフランチャイズ本部として展開する加盟モデルに基づき、以下の加盟店が新規開設を予定しています。

- ・沖縄県沖縄市（1 事業所）
- ・静岡県浜松市（1 事業所）
- ・兵庫県神戸市（1 事業所）

5. 今後の展開

JADEX グループでは、2025 年以内に 10 拠点以上の開設を目指しており、地域特性に応じた柔軟な支援体制を構築しながら、持続可能かつ社会的意義の高いビジネスモデルとしての確立を進めてまいります。

6. 障がい者向け業務連携プラットフォーム「SKILL PORT（仮称）」の開発について

JADEX グループでは、フランチャイズ展開と同時に、フランチャイズ加盟した A 型事業所の支援強化と利用者の就労機会の拡大を目的として、障がい者が事業所内で取り組めるクラウドソーシング型の軽作業（例：画像分類、記事構成など）を業務発注先とマッチングする専用アプリ「SKILL PORT（仮称）」の開発に着手いたします。

本アプリは、利用者のスキルに応じた IT 系業務を自動で割り当てる機能を備えており、案件の配分・進捗管理・成果物確認などを一元的に管理することで、現場職員の業務負担を軽減し、工賃支給の安定化、支援品質の向上、利用者のモチベーション維持や実務経験の付与を通じた就労定着率の向上を目指します。

SKILL PORT は、社内業務改善ツールとしての機能も併せ持っており、これまで FAX・電話・メールなどで個別対応していた受発注・進捗管理・納品確認などの作業を Web 上で完結させることで、発注者・受注者双方の利便性向上と作業運営の効率化・可視化を実現することが期待されます。

本件は、当社グループにとって新たな領域への挑戦となりますが、背景には、A 型事業所の多くが抱える「業務委託案件の獲得難」や「工賃水準の不安定性」といった全国共通の課題を解決することがありました。当社を含む全国の A 型事業所は、利用者を雇用する形で運営されるため、国保連からの報酬に加えて継続的な外部収入の確保が不可欠ですが、現状では企業等から安定的に業務を受託することが困難な状況にあります。

SKILL PORT の構想は、それらの「仕事を獲得しづらい」「工賃が安定しない」といった現場の声を受けて、2025 年 3 月よりスタートし、直営 A 型事業所でのクラウド業務受託実績やオペレーション上の課題を踏まえてモデル構築を進め、さらに、実際の事業所職員や、元利用者で現在職員として働く人材からのフィードバックも反映しつつ、現場での実装が可能な内容として検討を進めております。将来的には、JADEX グループ内での利用にとどまらず、他の A 型事業所への外部提供も視野に入れており、手数料による収益化を通じた当社グループの経営基盤強化も見込んでおります。

7. 今後の見通し

現時点では、当該展開による当社連結業績への影響は軽微ですが、重要な事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上